



左上から  
 ラオス: 幼児に対しポスターを用いて不発弾の知識を教える様子。  
 カンボジア: 農協スタッフへ会計の処理方法を指導する様子。  
 ウガンダ: 生産した自給用穀物(豆)の殻と実をより分ける作業の様子。  
 ブルンジ: 職業訓練を修了した元ストリートチルドレンの卒業式の様子。  
 コンゴ: 洋服店を開業した女性たちへ材料となる布を供与している様子。

## 世界7カ国で、命と暮らしを守っていくために

ラオスでは、幼児を対象としたクラスター爆弾(不発弾)の回避教育支援を進め、カンボジアでは、家畜飼育による生計向上支援を現地の農協に委譲し、持続的な運営ができるための支援を行っている。ウガンダやコンゴ、ブルンジでは、紛争の影響等によって自立した生活が困難な人々に対し、農業や洋裁の職業訓練などを通じた支援を継続していく。2022年より支援を開始したウクライナでは、戦争被害者を対象とした生活再建や福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクトを開始。世界7カ国において、経済的、社会的に脆弱な状況にある人々に対し、生活を再建・維持していくための支援を行っていく。



## ウガンダ事業

対象地域	ウガンダ共和国／アチヨリ地域
対象者	紛争被害者である元子ども兵、および最貧困層
主な活動	元子ども兵社会復帰支援
支援の背景	<p>アフリカの東部に位置するウガンダでは、1980年代後半から内戦が始まり、反政府組織「神の抵抗軍(LRA: Lord's Resistance Army)」と政府軍によって20年以上にわたって戦闘が続いた。内戦中には、「神の抵抗軍」によって3万人以上もの子どもたちが誘拐された。2006年の停戦合意以降、ウガンダ北部の治安は回復し、一時期200万人以上いた国内避難民も帰還し、復興と開発が進んでいる。しかし、その一方で、帰還後も近隣住民などからの差別や偏見に直面している元子ども兵がいる。</p>
寄付金の用途	<p>弊会では、①洋裁、服飾デザイン、手工芸、木工大工といった職業訓練や識字、算数、英語などの基礎教育による能力向上支援活動、②音楽や伝統ダンスなどを通じた心理社会ケアや平和教育を行うための心理社会支援活動、③貯蓄の重要性やビジネスの基礎的な知識などを習得するための収入向上活動を行っている。これらの支援により、心身ともに傷を負い社会復帰から取り残された元子ども兵およびその家族が、基本的ニーズを満たしながら、自立に向けて、収入源を確保するために必要な知識と職業技術を習得することを目指す。</p>
写真	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  </div> <div style="width: 50%;">  </div> </div> <p>(左から 洋裁の職業訓練中の様子、心理社会支援活動にてダンスをする様子)</p> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%;">  </div> <div style="width: 50%;">  </div> </div> <p>(左から 木工大工の訓練を受ける受益者、修了式に参加する元子ども兵の様子)</p>



対象地域	ウガンダ共和国／カラモジャ地域 コティド県
対象者	対象地域に暮らす最脆弱世帯の住民150世帯
主な活動	農業技術支援
支援の背景	<p>ウガンダ北東部に位置するカラモジャは「ウガンダで最も取り残された地域」と呼ばれている。2023年には地域人口の45%にあたる約582,000人が深刻な食料不足に陥っており、事業対象地域のコティド県では、2022年には約1600名が餓死した。人々は放牧や農業を生業として生計を立てているが、2022年のロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けて、食料価格や送料が高騰している。貧困層の人々は、食料を買うことができず、十分な食料を確保できていない。またカラモジャ地域は半乾燥地帯であるために慢性的な水資源の不足や過去数年間の干ばつなどにより食料生産も限られている。特に高齢者や子どもだけの世帯など脆弱な人々は深刻な飢餓による「命の危機」に直面している。</p>
寄付金の用途	<p>これらの状況から弊会では、令和4年度外務省日本NGO連携無償資金協力(N連)採択事業として、半乾燥地帯でも安定した営農ができるよう灌漑インフラ設備を設けた。しかしながら、農業技術指導、食と栄養意識向上といったソフト面の支援は不十分な状態である。このことから地域の最脆弱世帯150世帯の住民によって構成される、5つの農業グループに対して農業支援を行う。具体的には、農業生産のための実地研修を実施し、農作物の作付けから収穫、収穫後管理に関するフォローアップを行うことで、主要穀物の種子・野菜の生産技術が習得され、持続可能な食料生産ができるようになる。また生産した農作物を販売することによりグループの収入向上にもつながる。これらの活動によって、計150世帯が農業生産・管理・販売技術を身につけることができ、1,000名以上の生計向上につながる。住民が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保しながら、所得を増やすことでレジリエンスの向上を目指す。</p>
写真	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">(左から 農業技術を教える様子、苗を植える住民)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;">   </div> <p style="text-align: center;">(左から 灌漑設備により整備された畑、住民が収穫した野菜を移動販売する様子)</p>